



# 増子ひろき 東京都議会議員

【増子ひろきプロフィール】昭和34年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年文京区議会議長。平成17年より都議会議員。経済・港湾委員長として新銀行東京・築地市場移転問題に取り組む。現在都議会民主党政策調査会会長代行。

## 東京都議会第4回定例会報告

# オリンピック 招致失敗の総括を求める

## 新銀行の追加出資が決算で不認定



**平** 成21年第4回都議会定例会が、12月16日に終了しました。今議会の争点のひとつは、2016年の東京オリンピック招致活動に関する総括でした。石原知事が、総括なくして2020年立候補の意向を表明したことが、問題をさらに大きくしました。また、新銀行東京への追加出資400億円を盛り込んだ20年度決算が、都政史上、初めて不認定になるなど、石原知事の政治的・道義的責任が問われています。

私たち都議会民主党は、引き続き、都民の皆さまの声を聞きながら、都政改革に邁進していく決意です。ご理解とご協力をお願いいたします。

### 2020年五輪より 2016年失敗総括が先だ

石原知事は、2016年招致費用150億円の支出について、「五輪をやることで東京の財政は痛くもかゆくもない」と述べました。

都議会民主党は、この発言が招致関係者や納税者への大変失礼な言動で、自治体の長としての感覚が麻痺したものと非難しました。知事は「都民サービスにまったく影響ない。税の重みも十分かみしめる」と弁解しました。

一方、知事は招致失敗後、「経験等を詳細に発表し、都民に認識してもらい、民意を斟酌する。2020年招致は私たちが一方的に決める問題ではない」と述べましたが、この発言を翻し、2020年招致に名乗りを上げました。

都議会民主党は、まず知事が、2016年五輪招致総括の報告書作成に汗をかき、自らの言葉で説明し、都民の意見を聞きながら、議論を行うことが重要と、その姿勢を戒めました。

### 子育て支援策重点3項目 実現への道のり遠し 全力で取り組み続けます！

都議会民主党は、子育て支援の一環として、今定例会でも次の3点を重点に取り組みました。

- ① 国の出産育児一時金に都独自の上乗せ補助を行い、少なくとも出産費用が賄えるようにすること。
- ② 保育所の待機児童0を目指し、既存計画に上乗せした保育所整備、多様な保育サービス拡充。
- ③ 国の高校実質無償化策に加え、私立高校生の授業料負担軽減のため、都独自に補助すること。

②の保育所整備については、現在行っている前倒し整備に加えた整備計画を策定する見込みとなっていますが、残る①、③については、都は答弁しませんでした。実現まで取り組み続けます。



Topics 1

## 築地市場の再整備問題

### 晴海仮移転案を都が否定

▶9月議会で、都議会民主党が「現在地再整備のために早急に検討委員会を設置すべきだ」と迫ったのに対して、石原知事は「具体的な代案があれば早急に示してもらいたい」と答弁していました。

今回、都議会民主党は、市場関係者有志による晴海への仮移転による現在地再整備案を踏まえ、再度、再検討を求めました。しかし、石原知事はこれに答えず、中央卸売市場長が「仮移転に伴う再整備案は解決困難な課題が多く、実現は極めて困難」と答弁しました。また、次の日の一般質問では「東京随一の観光拠点である築地市場の集客力をどう捉えているのか」との質問に、石原知事は「本末転倒、ナンセンス。豊洲が観光地になれば結構」と答えました。

都議会民主党は、豊洲への強引な移転に反対し、現在地再整備の再検討に全力で取り組んでいます。

Topics 2

## 救急搬送30分を目指して

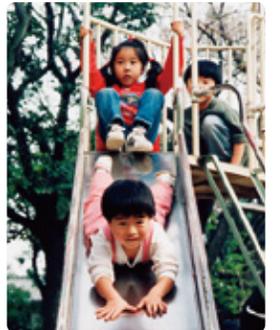
### 医師不足解消に取り組め

▶東京の救急搬送時間は、平成20年の平均で47.7分です。都議会民主党は、救急搬送時間を短縮し、30分以内を目指すことを求めてきました。

これは、国の医療制度抜本改革とともに、東京が抱える医療、介護などの課題解決によって実現していくものです。

都議会民主党は、これまで救急搬送システムや医師の勤務環境改善、女性医師の継続支援、トリアージやクラーク導入支援、在宅支援等の提案を行いました。平成21年度に実現したのものもありますが、医師不足は続いています。

さらなる医師確保策を求めましたが、都は来年度から、医師奨学金の定員枠を拡大する予定とただけでした。



Topics 3

## 重症児を24時間受入れ

### 小児ER都内に整備へ

▶都議会民主党は、小児救急医療については、24時間子どもを受け入れられる体制を確保し、病院内で緊急度に応じて診察を行うことが必要と考え、小児ER設置の必要性を訴えてきました。



子どもは大人と比べて体力がないため、自家用車などで来院した場合でも約一割弱、重症・最重症として入院した子がいたという、大きな小児病院のデータによるものです。また、子どもは突発的な外傷での死亡も多くなっています。

今定例会でも、こうした医療体制を構築すべきと求めました。都は、子ども救命センターを新たに都内4カ所に設置する、と答弁しました。

Topics 4

## 介護施設等15万7000人分に向け

### 新たな整備促進策を

▶都の高齢者人口あたりの介護保健施設数は、全国最下位です。ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦だけの世帯が多い東京では、在宅介護サービスを充実させることに加え、不足している介護施設整備も進めなければなりません。

都議会民主党は、介護施設などを少なくとも15万7000人分に増やす必要があると考えています。

都は整備のための初期費用は特別補助を実施してきましたが、整備は進捗していません。そこで、そもそも必要とされる介護基盤の整備促進の課題について、どのように認識し、どのように取り組む考えかを質しました。

都は、区市町村が地域の介護ニーズを踏まえて推計した介護サービス量に基づき、計画的に整備。基金事業も活用しながら整備促進に努めるとだけ、答弁しました。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.03-3818-3230 E-mail hiroki@masuko.info

連絡先

# 増子ひろき 事務所

〒113-0033 文京区本郷1-34-4 桑山ビル201  
TEL.03-3818-3330 FAX.03-3818-3230 E-mail hiroki@masuko.info

都政報告

ブログ更新  
継続中!

<http://www.masuko.info>

